

鳥栖みらい会議の設置

佐賀県 鳥栖市

人口：67,380人

面積：71.73km²

担当部署：総合政策課

概要

新たなまちづくり計画（第6次鳥栖市総合計画）の策定にあたり、市民が考え、実践する「鳥栖で生活する市民が、自分のために、みんなのためにつくるまちづくり計画」を目指して、「鳥栖みらい会議」を設置することにより、市民が主体となって計画策定に携わる仕組みを導入した。

選定理由

（佐賀県コメント）

市が前もって「たたき台」や「落としどころ」を作っておくのではなく、全く白紙の状態から市民の自主性を尊重して計画の土台を作る手法を採ったことから、行政としてどう関わっていくか、いかに市民の想いを引き出すかという点に苦慮されたようだが、行政はサポート役に徹し、市民が自ら「まちづくり」について真剣に議論する場を提供したという点が興味深く、策定される計画の内容や今後の実践が非常に期待される取り組みである。



↑鳥栖みらい会議グループ討議の様子

背景

本来、まちづくりとは、まちづくりの主役である市民が「どんなまちにしたいのか。そのために何をしなければならないのか。」を自ら考え、それを具体的に実践していくことが必要である。

しかし、本市の状況を振り返ってみれば、まちづくりを実践していくための指針となる総合計画は、行政が中心となり、ほぼ行政視点で作っていたため、内容が難しく、市民には馴染みにくいものであったのではないかという課題が浮き彫りになった。

このため、まちづくり計画の素案策定の段階から市民に参加してもらい、「こんなまちになったらいいな」という希望に満ちたまちづくりの方向性について一緒に考え、具体的に行動し、反省して次に活かす、新しいまちづくりに挑戦していくこととした。

具体的内容

「新たなまちづくり計画の策定にあたり、市民の想いを届けて欲しい」という市の呼びかけに、自ら手を挙げ参加した約 70 名の市民が、「生活環境・自然環境」「都市基盤整備」「保健・医療・福祉」「教育・文化・スポーツ」「産業振興」「自治・協働」の 6 つのグループにわかれて平成 21 年 4 月に会議を始動させた。

20 代から 80 代までの学生や主婦、会社員、自営業など、様々な年代職種の市民が、様々な立場やものの見方・考え方で、「こんなまちになったらいいな」というまちづくりの方向性と具体案について「生活者視点」で市に想いを届けることを目的に議論を重ねた。

従来のコソサルや行政主導ではなく、会の名称やルール、会議日程の決定、会議運営も自主的に行う完全ボランティア方式で進め、これに対して、市は、みらい会議の自主性を最大限尊重し、行政主導とならないよう注意しながら、スムーズな運営が行われるように補助的な立場で関与した。

鳥栖みらい会議では、平成 21 年 4 月の発足以降、延べ 100 回以上にわたる協議を重ね、鳥栖みらい会議の想い「住みやすいまちをめざして～まちづくりへの市民の夢と想い～」を 12 月に市へ提案した。

今後、市では、鳥栖みらい会議の想いを参考に、さらに多くの市民や、専門的立場からの意見を付加する取り組みを行いながら、重要性、緊急性、財政状況等を勘案して素案を策定し、議会の議決を経て新たなまちづくり計画として策定することとしている。

取組中の課題・問題点

- 誰もが自由に参加し、楽しく、率直に意見を言える場となることが理想だったが、どうしても多数派の意見が優勢となり、メンバー個々人の意見、少数意見をくみ取るようなサポートが十分でなかった。
- 枠に囚われない（横断的な）、より多くの市民を巻き込むような議論を期待したが、6つにグループ割りしたことで、閉鎖的な議論に留まってしまったのではないかという懸念がある。
- みらい会議の自主性を尊重した運営を行うこととしたので、行政の関り方が難しかった。

工夫点

- 会の運営については、原則、みらい会議メンバー（市民）の自主性に任せたこと。
- 議論を始めるにあたって基本ルールをメンバー全員でつくり、途中確認を行いながら、自由闊達な議論がなされるように努めた。
- 1つでも多くの想いが、飾らず、素の言葉で届けられるよう、無理にまとめないように気をつけながら意見を集約するようにした。
- 各グループに職員を配置することで、メンバーが求める情報・資料提供が手際よく行われるようサポート体制を充実させ、グループ討議のスムーズな運営を心がけた。
- 職員との意見交換、現地視察等を実施することで、法律・条例等の制約や行政の取り組みについても理解した上で、意見・提案をしてもらうように心がけた。
- 提案された意見については、誰もが「そうだね。こんなまちがいいね。」と理解・共感できるように、わかり易く、平易な、市民の生活の中にある「ことば」で表現するように心がけた。

効果

- これまで「行政任せ」であった市民が、自主的に参加し、職員との意見交換、現地視察、市民同士の議論を通して現状を知ること、まちづくりについて意欲を持ってもらえた。
- まちづくりを真剣に考える市民が多数いるということを把握できた。
- コンサルを活用せず、市民と職員が共に考え、手作りで計画策定することで、従来の計画策定にかかる委託料が削減された。
 - ※ 前回の計画では、約 10,000 千円を委託料として支出している。今回は、一部委託を検討しているものの、市民と行政の手作り計画を目指していることから、相当額の委託料削減につながると思われる。

- 今回の取り組みは、市民による市民のためのまちづくりに挑戦するきっかけにすぎず、今後の市民参画によるまちづくりの機運が醸成された効果は大きい。

住民（職員）の反応・評価

まちづくりを考える、市民参画のきっかけとしていい取り組みであり、今後も続けるべきであるという評価をいただいた。

その一方、会議で集約された意見がどのようにまちづくり計画や市政に反映されるのかが明確でないため、「今回の活動が無駄に終わらないか」という意見も寄せられた。

フォローアップ

今回の取り組みを拓げていくため、市内全戸に広報チラシ（とす未来通信）を配布して、鳥栖みらい会議の取り組みの周知を図った。

今後の課題

- 提案された内容は、メンバーの想いを無理にまとめないように気をつけながら意見集約を行ったことから多岐にわたっているため、今後、提案内容の精査を行い、1つでも多くの想いを素案に活かす必要がある。
- 今回の取り組みの目的は、市民が主体となるまちづくり実践へのアプローチである。今後、みらい会議の想いを具体的にどのように実践につなげるかが課題である。
- みらい会議からの意見だけでなく、他の市民の想いも把握・整理する必要があることから、その他の手法を活用し、新たな意見を聴取する必要がある。

今後取り組む自治体に向けた助言

- まちづくりの方向性は、限られた時間の中で議論するべきではない。時間の制約を受けずに議論できるよう十分に配慮する必要がある。
- 総合計画の策定がゴールではなく、最終目標はそれをいかに実践していくかにある。テーマや枠に囚われず、様々な視点から具体的な意見を引き出せなければ実践できないという点を常に意識することが重要。

アドレス

<http://www.city.tosu.lg.jp/contents/sougou/sougoukeikaku/index.html>